

高橋はじめ通信

NO.26

2026. 春号

かけはし



■事務所 〒875-0041 臼杵市大字臼杵72番地の47

TEL・FAX 0972-83-5911 E-mail hazime.ast8@gmail.com

2026年度当初予算が成立しました

— 2026年県議会第1回定例会の報告 —

暖かい日差しが、春の到来を知らせてくれる季節になりました。4月は新生活がスタートする時期でもあります。新鮮な気持ちで毎日を迎えられていることでしょうか。

さて、2026年第1回定例会が、2月24日から3月26日までの31日間の会期で開会されました。予算総額7300億5800万円。一般会計予算総額は昨年度比で273億8100万円(3.9%)の増額で、これは過去最高額となりました。「おおいたビジョン加速枠」も34億円で、昨年度と同額となっています。

今回は、3月5日に県民クラブを代表して質問に立たせてもらいました。2026年度の県政の方向性などを、佐藤知事はじめ執行部に問い質しました。



会派(県民クラブ)を代表して知事に質問



流動的で不安定な国際情勢の中で、佐藤知事がどのようなかじ取りを行うのか、「県政のめざす方向性」「県民の安心・安全」「防災・減災」や「教育行政」等について、佐藤知事はじめ執行部に質しました。

【県政のめざす方向性について】

(質問) アメリカ・イスラエルのイランへの攻撃、終わりの見通しが無いロシアのウクライナ侵攻とイスラエルのガザ地区への攻撃など世界が「戦争」へと傾く中、国際情勢が大分県政に与える影響等について見解を伺う。

(知事) トランプ大統領の追加関税措置は、米連邦最高裁の違憲判決で不確実性が再度高まっている。アジアでは、中国政府が対日圧力を強めている。これらを踏まえ、特定の国や地域に依存しない多角化を推進する。おおいた和牛のEU輸出やASEAN地域への展示会出展など、輸出先国の多角化を支援する。また、国際交流や相互理解を進め、万博を契機に交流が進んだ国や地域と友好関係を発展させる。多文化共生社会の実現にも努める。

【県民の安心・安全について】

(質問) 日本もまた、「台湾有事」を想定した武器の装備を強化し、大分市にも「ミサイル弾薬庫」が増設され、湯布院にはミサイル連隊が配備された。ミサイル弾薬庫は有事の際は、真っ先に標的となる。避難計画など、大分市との連携した取り組みをどう進めるのか。



佐藤知事

(知事) 地元住民が他国軍との訓練に対し、負担を感じていることは理解している。こうした訓練が日出生台に集中しないよう、国に訓練計画の情報開示と安全管理の徹底を要請している。米軍実弾射撃訓練に対する本県のスタンスは、将来にわたる縮小・廃止であることに変わりはない。

【防災・減災について】

(質問) 昨年の佐賀県大規模火災で、多くの命が守られたのは、日頃からの地域コミュニティのつながりがあったから。1~2月に、会派で2016年に糸魚川市で発生した大規模火災の復興事例について視察した。防災性の高いまちづくりと国・県・市の連携が不可欠であることを改めて認識した。日頃からの地域コミュニティを育成する視点を含め、地域防災力の強化に向けてどう取り組むか。



(知事) 現在、自主防災組織の世帯カバー率は96.4%と、全国平均の85.4%を大きく上回っている。活動の活性化を図りつつ、地域防災力の更なる強化に取り組む。まずは、地域での防災訓練等の実施。また、高齢化が進んだ地域や住民のつながりが希薄な地域では、防災学習会の開催を促している。県では、来年度から高校生防災士の養成にも取り組む。

【中小企業におけるDXの推進について】

(質問) 「中小企業のDX推進に関する調査」では、取り組んでいる企業は39.1%と横ばいで、「取り組む予定がない」企業も3割以上ある。「DX推進に関わる人材が足りない」「予算確保が難しい」など、取り組みは進んでいないが、DXを推進しなければ会社の成長を続けることができない。今後の中小企業におけるDX推進にどのように取り組むか。

(知事) DX初期段階の企業には、専門人材による伴走支援やツール導入の補助で、23年度から延べ745社を支援。今後は支援窓口を一本化する。より高度なDXの取り組みを行う企業に対しては、データを活用した経営の定着を後押ししている。高額なデジタルツールの導入に対しては、国の補助金に県独自の上乘せ支援を行っている。

【本県の農業戦略について】

(質問) 本県農業は、県土の6割を占める中山間地域を中心に成り立っており、担い手不足に加え、気候変動による高温障害や災害リスクの増など厳しい局面にある。農業に2つの役割がある。所得を確保する「儲かる農業」と地域を守る「農地を守る農業」だ。条件の整った地域では、園芸作物などの「儲かる農業」を追求し、中山間地域においては高齢者でも取り組みやすい米を中心とした「中山間地域農業戦略」が急務だ。この2つを県内でいかに持続的に両立させるか、本県の農業戦略について知事の見解は。

(知事) 農業成長産業化推進本部において、市町や農業団体と産地や地域の課題に相応する解決策を論議し、その実行に向け総力を挙げて取り組んでいるところ。成長産業化の旗印として、大規模園芸団地を計画的に整備する。また、中山間地域の振興に向け「大分県中山間地域農業・農村活性化指針」を策定。

「担い手の育成・確保」「農地の適正利用と保全」「活力ある農村環境づくり」を3つの柱とし、複合的に取り組みを進める。国では、27年度から水田政策を抜本的に見直す中で、中山間地域等直接支払交付金も含めた取り組みを強化すると聞いており、米の需給見通しや適正な価格形成の動向も注視する。

【教育行政について】

(質問) 大分県の公立小中学校では、「学力テスト」が、全国と県と市と市町村ごとに年3回行われている。その実態は、学力競争になっていないか。現在、現場の先生方は授業等で疲労困憊している。加えて、学力テストが子どもたちの



「学びの楽しさ」を阻害していないか。悉皆ではなく抽出、隔年でもよいのでは。公表の廃止も検討すべき。

(教育長) 近年、本県では学力下位層が増加傾向にあり、個々の学習状況に応じた指導の充実が課題。悉皆で毎年実施することで、客観的データに基づき個に応じた支援が可能となる。結果の公表については、点数のみを示すのではなく、解答状況や課題に対する指導事例などを示し、学びの改善につながるよう工夫している。

(質問) 県立夜間中学「学びヶ丘中学」の開校準備が進んでいる。「学び直しの場」として、夜間中学の果たす役割は大きい。ぜひ、多くの県民の期待に応えられるものになることを願っている。会派が夜間中学を検討する際、お話を伺った「ひょうご夜間中学をひろげる会」の桜井克典さんから、今後の課題をご指摘いただいた。まず、外国人入学希望者増加への対応。希望者が増えた時に、外国語で対応できる教職員の確保を視野に入れてほしい。次に、夜間中学卒業後に高校進学を希望する人が、不合格の際にもう一度夜間中学に戻り学び直しができるよう、合格発表後の卒業式が望ましいということだった。教育長の見解は。

(教育長) 現在、入学予定者31人中7人が外国にルーツを持つ方々で、うち5人に日本語指導が必要。日本語指導支援員を派遣し、コース別授業を実施するとともに、教職員向けに日本語指導アドバイザーによる指導等の研修を行う。学生サポーターによる個別の学習支援や多言語翻訳機の導入、日本語学習の専用教材を整備し、円滑な意思疎通と学習を支援する体制を整える。卒業式の時期は議員のご指摘通り、学びヶ丘中学校においても合格発表後に卒業式を行いたいと考える。卒業後の進路指導についても丁寧に行っていく。

このほかにも、【スポーツの振興】【手話通訳者の確保と育成】【横断歩道での運転マナーの向上】などについて質問しました。

2026年度当初予算編成の概要(知事提案より抜粋)

予算編成に当たっては、国の交付金や有利な財源の最大限の活用により、財政調整用基金(県の財政用貯金)の取り崩しは可能な限り抑制。

(1)物価高騰への対応

家計の負担を軽減するため、市町村によるプレミアム商品券の追加発行に備えるとともに、小学校の給食費や高校の授業料無償化についても、国の方針を踏まえ着実に実施。

(2)「安心」の大分県づくり

(災害対応力の強化)……佐賀関地区の復興に向けて、大分市や国と連携し着実に取り組む。

(持続可能な環境づくり)……時差出勤やテレワークなど、多様な働き方を通じて賢い移動を呼びかける「大分県版スマートムーブキャンペーン」を展開。

(子育て満足度日本一の実現)……子育て世代の住宅リフォームに対する補助を拡充。里親養育を支える体制の充実のため「里親支援センター」を設置。

(健康寿命日本一の実現)……訪問看護の機能充実と、新たに「訪問看護総合支援センター」を設置。

(障がい者活躍日本一の実現)……立地場所にとらわれず障がい者を雇用できる仕組みを構築するモデル事業を実証。障がい者アートの活用・販売の場を確保し、収入や社会参加につながる取り組みを推進。

(3)「元気」の大分県づくり

(農林水産業の成長産業化)……農業分野では、労働力不足を補うため、農作業の受託を担う農業支援サービス事業体に、スマート機械等の導入助成を拡充。水産業では、海水の高水温下への対策を強化。ヒラメなどの陸上養殖では、酸素発生器の導入を推進し、飼育環境の改善を支援。

(中小企業の持続的成長)……成長意欲の高い企業を支援する地域牽引企業創出事業で、採択枠を拡大し100億円企業の創出を後押し。中小企業の新規事業立ち上げや起業へのサポートを強化する。

(観光産業の振興)……広域で観光関連事業者が参画するコンソーシアムを立ち上げ、広域周遊観光コースを造成する。夏場のインバウンド需要対応として、県内の「涼」を楽しめる「クールサマーインおおい」を展開する。

(4)「未来創造」の大分県づくり

(広域交通ネットワークの充実と企業立地の促進)……東九州新幹線が国の事例研究に選定されるよう、働きかけや広報活動を強化。中九州横断道路については、竹田阿蘇道路の整備促進や大分・犬飼間の早期事業化を国に強く求める。本県へ進出可能性のある企業に対し、個別訪問や企業誘致セミナーを開催。

(教育県大分の創造)……魅力ある県立高校づくりのため、学校運営協議会の設置校を拡大。海外の学校との現地交流を進める高校への支援を拡充。県立学校の第二体育館等へ空調設備整備に着手。いじめや不登校対策として、スクールカウンセラーの配置時間を延長。登校支援員を大規模小学校へ追加配置できるよう制度を拡充。



こども政策局ができます

今定例会では、組織改正で福祉保健部に「こども政策局」を創設することが報告されました。こどもへの虐待件数は全国的にも増加しており、国内の児童虐待による死亡事例は年間70件以上だそうです。子育て支援や福祉などについて総合的に施策を進めるとともに、こどもへの虐待防止などについて迅速に対応できるようにするというのです。





県立爽風館高校内に開校します。

ようやく、大分県立夜間中学「学ヶ丘中学」が開校します。満15歳以上で、中学校を卒業できなかった人や卒業しても様々な事情で十分な義務教育を受けられなかった人、あるいは外国から来られた人などを対象にしています。▼入学金や授業料、教科書代はもちろん、希望者には給食も含まれ、それらはすべて無料となっています。また、通学がむずかしい人には、週2回ですが「オンライン講座」も実施します。▼最近では、「不登校」で学校に行けず、形だけ卒業する子どもたちも増えていると聞きます。そんな子どもたちに、いつでも「学び直せる場」を提供することは、とても大切なことだと考えます。▼準備段階から今回の開校まで、いろいろな形で私なりに関わってきました。それだけに、感慨深いものがあります。入学希望者のうち、34人が入学願書を出されているようです(3月16日時点)。入学されるみなさんにとって、安心して学び直せる場所として、ともに学ぶ喜びや楽しさを感じていただきたいです。さらには、今後学び直したいと思う多くの方が集い、ともに学び合える「学ヶ丘中学校」になってくれることを願っています。

はじめの活動日誌

1月

- 19日 九州中央3県議員連盟総会(宮崎観光ホテル)
- 21日 糸魚川市大規模火災後の復興状況調査(写真①)
- 22日 新幹線基本計画路線全国大会(東京・都市センターホテル)

2月

- 10日 連合大分南部地協「2026春季生活闘争学習会」(野津中央公民館)
- 11日 2・11建国記念の日を考える集い(大分市アイネス)
- 12日 当初予算知事説明会(知事応接室)
- 18日 代表質問打ち合わせ
- 21日 平和・立憲会議おおいた福祉フォーラム(写真②)
- 24日 2026年第1回定例会開会(～3月26日)

3月

- 5日 代表質問(2日目10:00～)
- 11日 予算特別委員会(～3月26日)
- 18日 福祉保健生活環境委員会(写真③)
- 22日 九州日政連議員評議員会・学習会(福岡県教育会館)
- 24日 防災減災・県土強靱化対策特別委員会の佐賀関大火災現場調査に参加(写真④)



写真①



写真②



写真③



写真④

ホームページにご意見、ご要望などお寄せください

最新の議会情報に会報「かけはし」や様々な調査等々、掲載しています。皆様からのご意見やご要望なども受け付けています。よろしくお願いたします。

【ホームページアドレス】
<https://hajime-takahashi.jp/>
 二次元コードはこちら↓



【県民クラブHPはこちら】
<https://kenmin-club.com/>
 二次元コードはこちら↓

